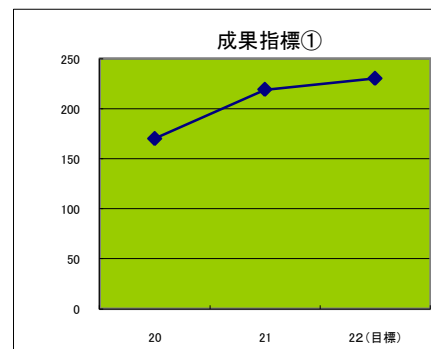
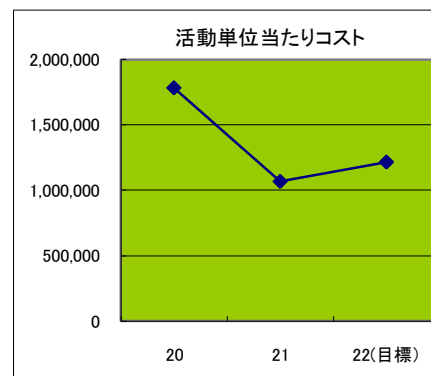


事務事業名		社会教育振興事業		予算科目	会計	1	一般会計
					款	10	教育費
					項	5	社会教育費
					目	1	社会教育総務費
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	4	魅力ある地域社会を拓く活力あるまち	事業	2	社会教育振興	作成部署
	施策(節)	3	生涯学習		教育委員会事務局生涯学習室社会教育課		
	施策の方向	(2)	生涯学習を推進する仕組みづくり				
関連する計画等							
事業の目的	対象(誰を・何を)			連絡先	072 - 958 - 1111 内線 4450		
	市民、生涯学習推進団体						
	意図(どういう状態にしたいのか)						
事業の内容	市民の教養と、文化の向上のための活動を支援し、生きがいに満ちた、活力ある社会を形成する。						
	生涯学習を推進する団体の支援として、情報提供や活動支援、助成金の支援等を行い、自立及び活動の活性化を援助する。						
	社会教育振興に係る施策向上のために、地域における情報交換の場として、大阪府及び南河内の社会教育振興協議会に参加している。また、大阪府市町村生涯学習ネットワーク会議(おおさかふみんネット)に参加し、近隣市と共同で、毎年、各種広域講座を開催している。						
社会教育委員に研修会に参加してもらい、見識を深めてもらう機会を提供している。							
根拠法令等		社会教育法、生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律					
事業開始時期		☐ 昭和 年開始 ☒ 明確にはわからない ☐ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている		終了年度	平成 年度		
事業開始時からの状況変化							
市民や議会の要望							
実施手法		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先		☐ 市外郭団体委託 名称() ☐ 民間委託 ☐ その他		委託内容			

区 分		20年度	21年度	22年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		2,353	2,392	2,987
人件費【2】 (千円)		3,000	1,875	1,875
職員数	正規職員	0.40 人	0.25 人	0.25 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		5,353	4,267	4,862
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	5,353	4,267	4,862
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		20年度	21年度	22年度(目標)
①	ふみんネット講座開催数 回	3	4	4
②				
③				
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】 ①)		1,784,333 円	1,066,750 円	1,215,500 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		45 円	36 円	41 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	①	ふみんネット講座応募者数 (式)	人	講座応募者数	目標	100	179	達成率(%)	230		
					実績	170	219	122.3%			
	②	(式)			目標			達成率(%)			
					実績						

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	市民の学習意欲を満たす生涯学習を推進するために、市の支援は必要である。
						○	○				

分析・評価

視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	少子高齢化が進み、余暇を充実させたいという、市民のニーズは高いと考える。
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
	社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
	国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	緊急性が認められる	☐	☐	☒	
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	
受益者負担の割合は適当である		☐	☐	☒	
人員を削減する余地がない		☒	☐	☐	
事業費を削減する余地がない		☐	☒	☐	
簡略化できる方法や手段がない		☐	☒	☐	
市の他事業と重複していない		☒	☐	☐	
民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない		☐	☒	☐	
有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	市民の生涯学習活動を支援することで、充実した余暇を過ごしてもらうことが出来、活力ある社会の創造に役立つ。
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
	成果を向上させる余地がない	☐	☒	☐	
	市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐	
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☒	☐	☐	自主的な活動に対する支援であり。協働は図られている。
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☒	☐	☐	
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☒	☐	☐	
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☒	☐	☐	
達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	応募者数が目標値を達成している。
	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当 部局 評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	市民の生涯学習活動を支援し、機会を提供することは、活力ある社会の創造にのために必要である。広域的な会議への参加を通じて、社会教育振興のために有効な情報の交換が出来る。	
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	
行 事 本 部 評 価	他課とも連携した、計画的、体系的な支援を図っていく。	
	総合評価 評価理由・意見 ☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	